

1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比1.2%増加、30人以上で0.1%増加。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比0.1%増加、30人以上で1.0%減少。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比0.6%増加、30人以上で0.5%増加。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成28年	前年比
現金給与総額	265,836円	1.2%増加
きまって支給する給与	225,242円	0.1%増加
総実労働時間	134.5時間	0.1%増加
所定外労働時間	7.5時間	3.3%増加
推計常用労働者数	337,678人	0.6%増加

【事業所規模30人以上】

	平成28年	前年比
現金給与総額	298,363円	0.1%増加
きまって支給する給与	247,716円	0.7%減少
総実労働時間	139.7時間	1.0%減少
所定外労働時間	8.1時間	4.7%減少
推計常用労働者数	186,985人	0.5%増加

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成28年	前年比
現金給与総額	315,590円	0.5%増加
きまって支給する給与	259,737円	0.2%増加
総実労働時間	143.7時間	0.6%減少
所定外労働時間	10.8時間	1.5%減少
推計常用労働者数	48,765千人	2.1%増加

【事業所規模30人以上】

	平成28年	前年比
現金給与総額	361,593円	1.0%増加
きまって支給する給与	289,899円	0.5%増加
総実労働時間	148.6時間	0.1%減少
所定外労働時間	12.7時間	1.7%減少
推計常用労働者数	27,840千人	0.9%増加

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

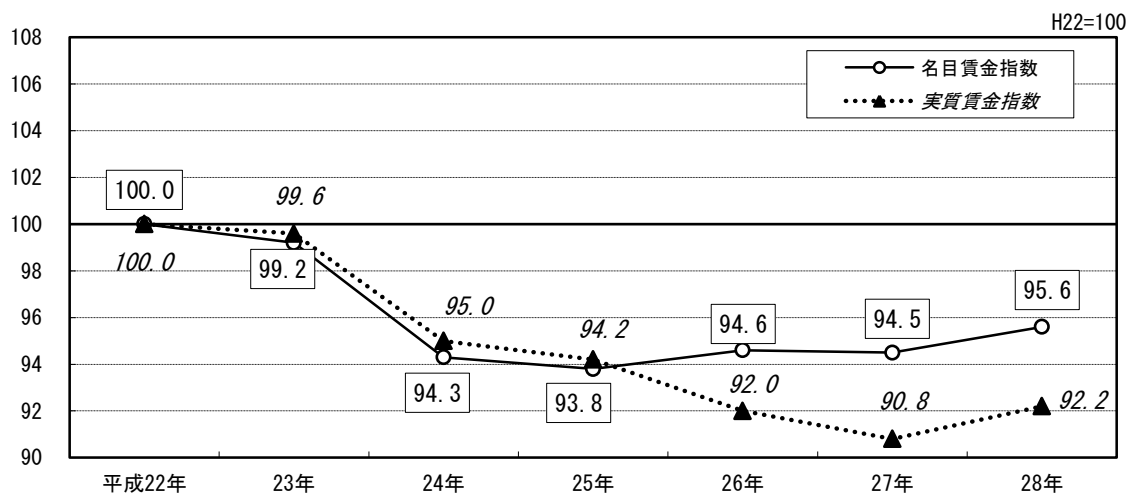
調査産業計の名目賃金指数は95.6（前年比1.2%増加）、実質賃金指数は92.2（前年比1.5%増加）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

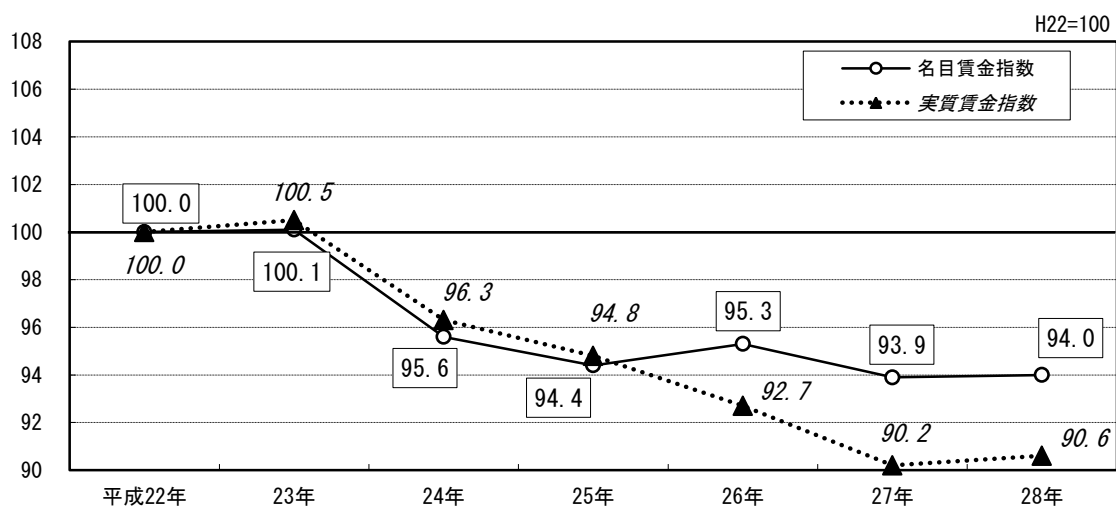
調査産業計の名目賃金指数は94.0（前年比0.1%増加）、実質賃金指数は90.6（前年比0.4%増加）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 22 年	280,796	100.0	-3.1	100.0	-2.2
23	280,346	99.2	-0.8	99.6	-0.4
24	262,429	94.3	-4.9	95.0	-4.6
25	261,524	93.8	-0.5	94.2	-0.8
26	264,538	94.6	0.9	92.0	-2.3
27	262,762	94.5	-0.1	90.8	-1.3
28	265,836	95.6	1.2	92.2	1.5
全国					
平成 22 年	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	314,127	98.9	-0.9	99.2	-0.9
25	314,054	98.5	-0.4	98.3	-0.9
26	316,567	98.9	0.4	95.5	-2.8
27	313,801	99.0	0.1	94.6	-0.9
28	315,590	99.5	0.5	95.3	0.7

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 22 年	319,353	100.0	-1.8	100.0	-0.9
23	320,711	100.1	0.1	100.5	0.5
24	304,194	95.6	-4.5	96.3	-4.2
25	301,341	94.4	-1.3	94.8	-1.6
26	305,549	95.3	1.0	92.7	-2.2
27	298,683	93.9	-1.5	90.2	-2.7
28	298,363	94.0	0.1	90.6	0.4
全国					
平成 22 年	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	356,649	99.3	-0.9	99.6	-0.9
25	357,977	99.0	-0.3	98.8	-0.8
26	363,338	99.9	0.9	96.4	-2.4
27	357,949	99.9	0.0	95.5	-0.9
28	361,593	100.9	1.0	96.6	1.2

(2) 産業別の状況

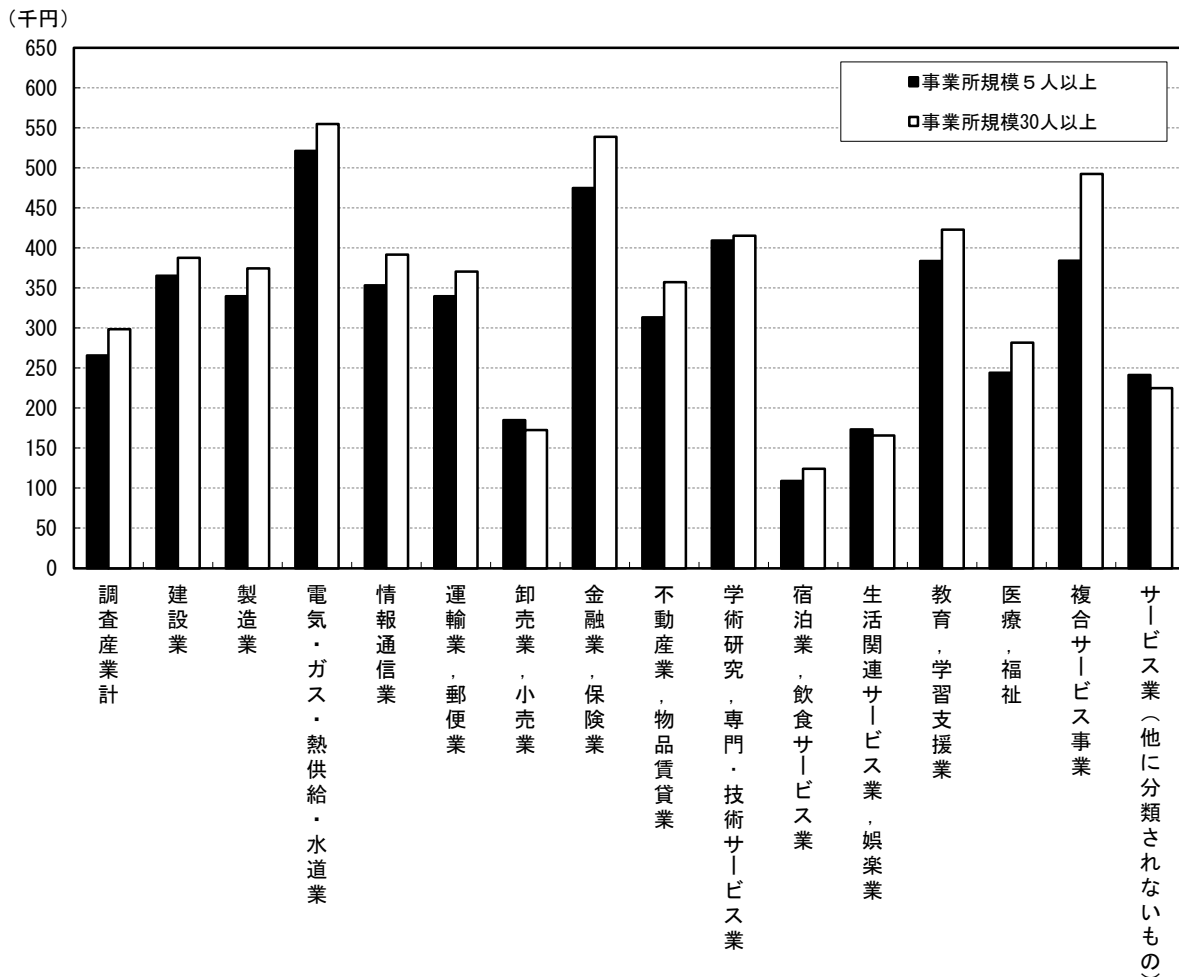
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は265,836円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が521,291円（前年比0.5%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業475,014円（同12.0%減少）、学術研究、専門・技術サービス業409,350円（同10.3%増加）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は298,363円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が555,063円（前年比3.8%増加）で最も高く、次いで金融業、保険業538,956円（同12.4%減少）、複合サービス事業492,693円（同6.1%増加）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給 する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	265,836	1.2	225,242	0.1	211,743	13,499	40,594
建設業	365,286	3.6	308,942	-1.9	297,085	11,857	56,344
製造業	339,809	1.5	283,984	-0.3	260,939	23,045	55,825
電気・ガス・熱供給・水道業	521,291	-0.5	400,656	0.6	357,585	43,071	120,635
情報通信業	353,459	6.4	281,547	3.8	251,867	29,680	71,912
運輸業、郵便業	339,805	9.6	290,652	7.3	247,421	43,231	49,153
卸売業、小売業	185,132	-1.8	164,432	-3.3	156,724	7,708	20,700
金融業、保険業	475,014	-12.0	359,649	-4.8	335,654	23,995	115,365
不動産業、物品賃貸業	313,266	3.8	243,841	-0.9	231,209	12,632	69,425
学術研究、専門・技術サービス業	409,350	10.3	352,404	10.7	324,429	27,975	56,946
宿泊業、飲食サービス業	109,178	0.9	103,297	-0.1	96,467	6,830	5,881
生活関連サービス業、娯楽業	173,194	-3.4	159,113	-2.9	148,593	10,520	14,081
教育、学習支援業	383,905	14.7	302,531	13.0	292,442	10,089	81,374
医療、福祉	244,220	-1.7	212,438	-3.0	206,900	5,538	31,782
複合サービス事業	384,325	-2.5	288,565	-2.3	276,478	12,087	95,760
サービス業（他に分類されないもの）	241,361	-6.0	211,206	-5.9	196,384	14,822	30,155
調査産業計（全国）	315,590	0.5	259,737	0.2	240,256	19,481	55,853

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給 する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	298,363	0.1	247,716	-0.7	229,679	18,037	50,647
建設業	387,621	-0.8	315,832	-1.1	289,643	26,189	71,789
製造業	374,391	0.1	309,387	-1.4	279,908	29,479	65,004
電気・ガス・熱供給・水道業	555,063	3.8	424,676	4.2	370,537	54,139	130,387
情報通信業	391,813	6.7	294,388	3.6	265,979	28,409	97,425
運輸業、郵便業	370,391	7.7	313,285	6.0	260,966	52,319	57,106
卸売業、小売業	172,764	0.8	153,898	-0.1	144,334	9,564	18,866
金融業、保険業	538,956	-12.4	395,640	-2.2	360,889	34,751	143,316
不動産業、物品賃貸業	357,455	4.6	276,711	2.7	267,106	9,605	80,744
学術研究、専門・技術サービス業	415,453	18.3	332,421	16.7	314,189	18,232	83,032
宿泊業、飲食サービス業	124,196	-1.4	115,315	-3.0	107,764	7,551	8,881
生活関連サービス業、娯楽業	165,811	0.1	147,795	1.2	140,994	6,801	18,016
教育、学習支援業	422,972	2.5	327,670	0.8	312,788	14,882	95,302
医療、福祉	281,619	-2.8	239,110	-5.5	232,602	6,508	42,509
複合サービス事業	492,693	6.1	363,364	4.2	336,887	26,477	129,329
サービス業（他に分類されないもの）	225,044	3.2	196,207	3.5	180,395	15,812	28,837
調査産業計（全国）	361,593	1.0	289,899	0.5	264,852	25,047	71,694

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が354,320円、女性が182,916円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男女ともに金融業、保険業（男性582,735円、女性363,685円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性138,507円、女性89,955円）となった。

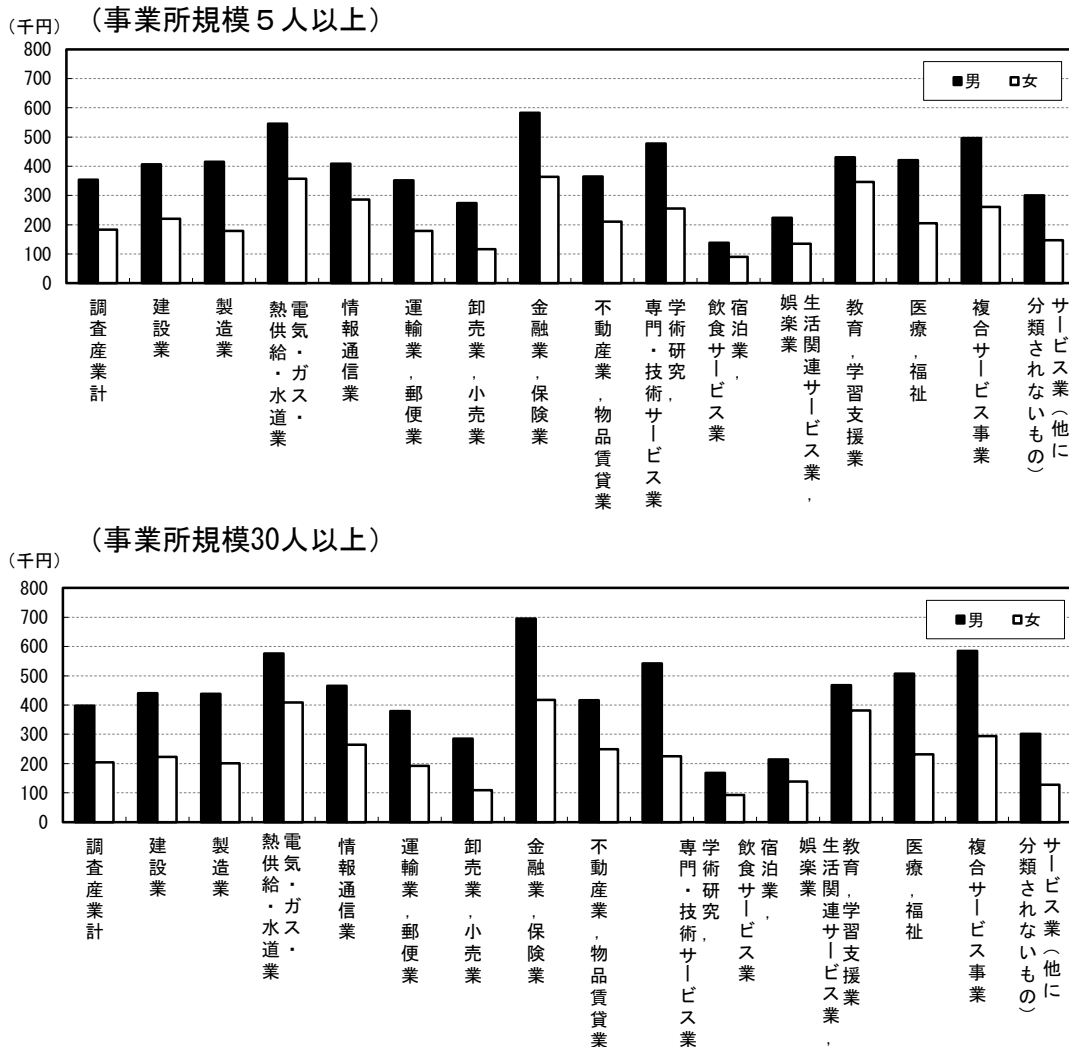
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が80.4%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同42.6%）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が398,069円、女性が203,785円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男女ともに金融業、保険業（男性695,635円、女性417,664円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性167,700円、女性92,879円）となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が81.5%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同38.3%）となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	265,836	354,320	182,916	51.6
建設業	365,286	406,237	220,250	54.2
製造業	339,809	415,207	178,589	43.0
電気・ガス・熱供給・水道業	521,291	545,960	357,470	65.5
情報通信業	353,459	409,201	285,844	69.9
運輸業,郵便業	339,805	351,805	179,330	51.0
卸売業,小売業	185,132	274,388	116,876	42.6
金融業,保険業	475,014	582,735	363,685	62.4
不動産業,物品賃貸業	313,266	365,335	210,227	57.5
学術研究,専門・技術サービス業	409,350	477,483	255,418	53.5
宿泊業,飲食サービス業	109,178	138,507	89,955	64.9
生活関連サービス業,娯楽業	173,194	223,904	134,647	60.1
教育,学習支援業	383,905	431,151	346,460	80.4
医療,福祉	244,220	420,524	205,280	48.8
複合サービス事業	384,325	496,264	261,396	52.7
サービス業(他に分類されないもの)	241,361	300,419	147,136	49.0
調査産業計(全国)	315,590	403,284	210,085	52.1

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	298,363	398,069	203,785	51.2
建設業	387,621	440,032	222,504	50.6
製造業	374,391	438,867	201,363	45.9
電気・ガス・熱供給・水道業	555,063	575,653	408,327	70.9
情報通信業	391,813	465,710	264,147	56.7
運輸業,郵便業	370,391	379,809	192,441	50.7
卸売業,小売業	172,764	284,768	108,944	38.3
金融業,保険業	538,956	695,635	417,664	60.0
不動産業,物品賃貸業	357,455	416,541	248,722	59.7
学術研究,専門・技術サービス業	415,453	541,995	225,280	41.6
宿泊業,飲食サービス業	124,196	167,700	92,879	55.4
生活関連サービス業,娯楽業	165,811	213,829	138,964	65.0
教育,学習支援業	422,972	467,513	380,972	81.5
医療,福祉	281,619	507,753	231,917	45.7
複合サービス事業	492,693	585,050	294,341	50.3
サービス業(他に分類されないもの)	225,044	301,156	128,043	42.5
調査産業計(全国)	361,593	452,247	240,161	53.1

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が388,853円、パートタイム労働者が92,766円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.9%となり、産業別では、製造業が27.5%、卸売業、小売業が24.6%、医療、福祉が25.7%となった。

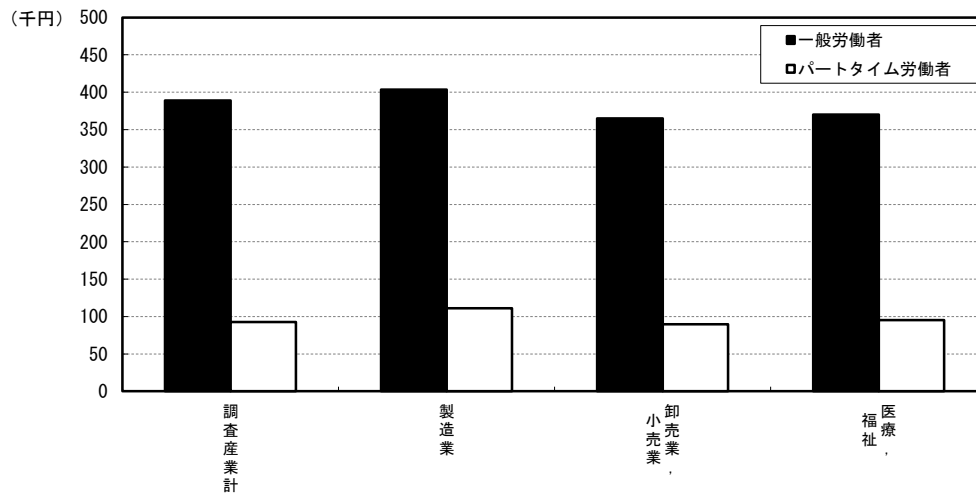
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が413,840円、パートタイム労働者が98,879円となった。

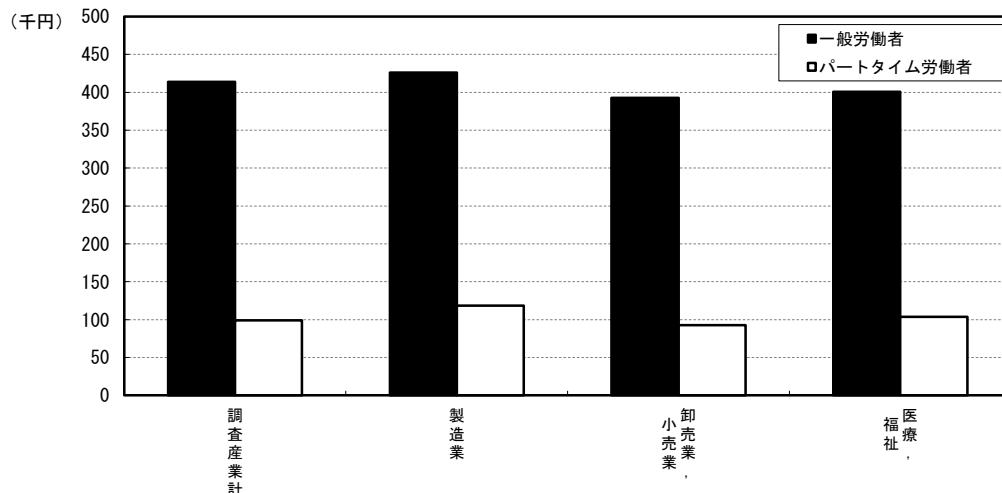
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.9%となり、産業別では、製造業が27.8%、卸売業、小売業が23.6%、医療、福祉が25.9%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位: 円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	388,853	-	320,922	299,565	21,357	67,931
製造業	403,662	-	333,199	304,871	28,328	70,463
卸売業,小売業	364,944	-	309,994	290,367	19,627	54,950
医療,福祉	370,139	-	313,686	303,920	9,766	56,453
調査産業計(全国)	412,174	-	332,653	306,036	26,617	79,521
パートタイム労働者						
調査産業計	92,766	23.9	90,633	88,188	2,445	2,133
製造業	111,061	27.5	107,675	103,554	4,121	3,386
卸売業,小売業	89,836	24.6	87,288	85,896	1,392	2,548
医療,福祉	95,204	25.7	92,619	92,085	534	2,585
調査産業計(全国)	97,636	23.7	95,194	91,816	3,378	2,442

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位: 円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	413,840	-	335,137	308,392	26,745	78,703
製造業	426,130	-	348,687	314,541	34,146	77,443
卸売業,小売業	392,479	-	325,729	293,441	32,288	66,750
医療,福祉	400,662	-	331,919	321,353	10,566	68,743
調査産業計(全国)	447,663	-	352,631	320,628	32,003	95,032
パートタイム労働者						
調査産業計	98,879	23.9	96,699	93,705	2,994	2,180
製造業	118,403	27.8	114,943	108,556	6,387	3,460
卸売業,小売業	92,777	23.6	91,344	90,052	1,292	1,433
医療,福祉	103,603	25.9	100,325	99,886	439	3,278
調査産業計(全国)	108,800	24.3	105,652	101,034	4,618	3,148

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏季賞与>

夏季賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏季賞与の割合）は、調査産業計では284,561円（前年比0.7%増加）、0.90ヶ月（前年差なし）となった。

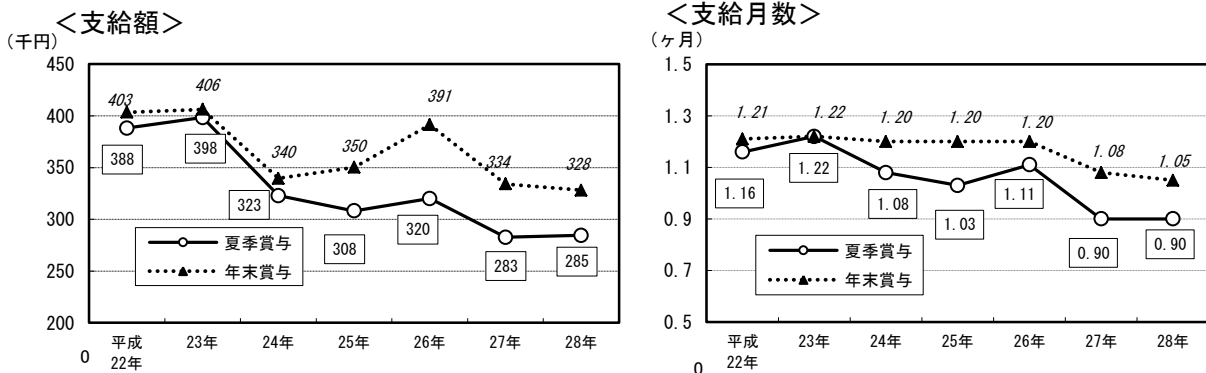
産業別にみると、支給額、支給月数ともに電気・ガス・熱供給・水道業（824,038円）（2.35ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

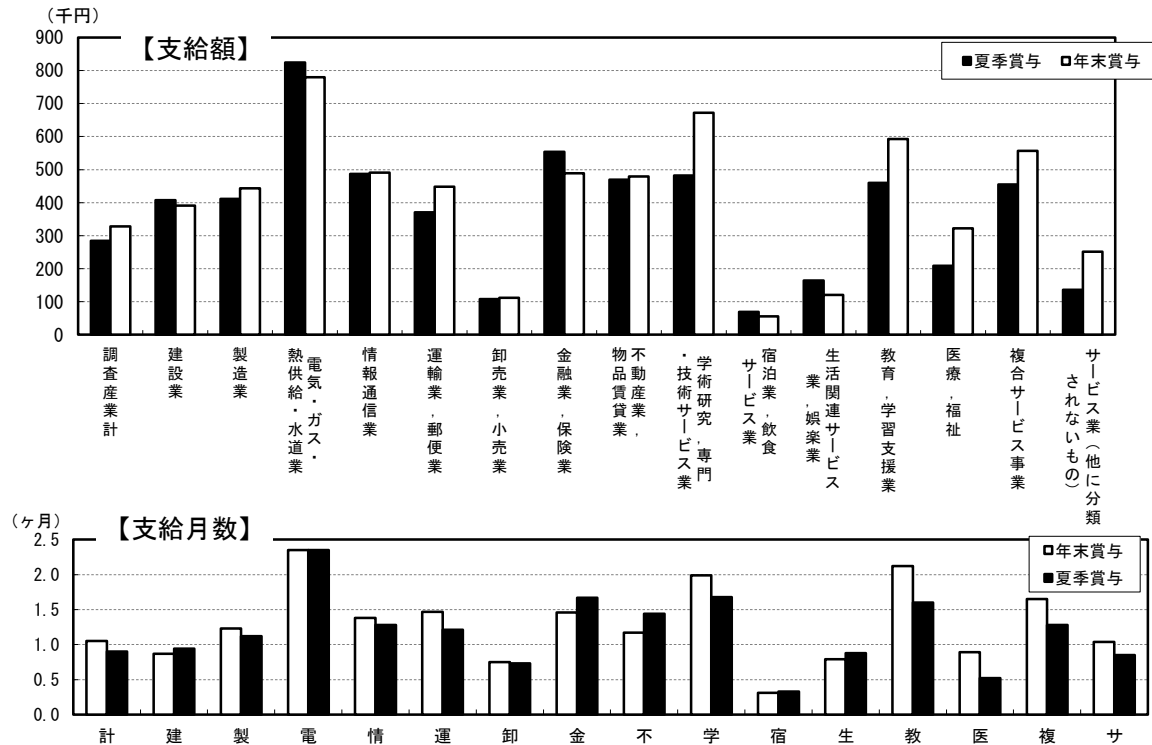
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では328,155円（前年比1.8%減少）、1.05ヶ月（前年比0.03ヶ月減少）となった。

産業別にみると、支給額、支給月数とも電気・ガス・熱供給・水道業（779,705円）（2.35ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 22 年	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20
25	308,241	1.03	350,322	1.20
26	320,154	1.11	391,427	1.20
27	282,632	0.90	334,226	1.08
28	284,561	0.90	328,155	1.05

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	284,561	0.90	328,155	1.05
建設業	407,706	0.94	391,147	0.87
製造業	410,950	1.12	443,644	1.23
電気・ガス・熱供給・水道業	824,038	2.35	779,705	2.35
情報通信業	487,327	1.28	491,085	1.38
運輸業,郵便業	370,645	1.21	448,120	1.47
卸売業,小売業	107,925	0.73	112,018	0.75
金融業,保険業	554,307	1.67	488,498	1.46
不動産業,物品賃貸業	469,992	1.44	479,002	1.17
学術研究,専門・技術サービス業	481,962	1.68	671,673	1.99
宿泊業,飲食サービス業	69,061	0.33	55,623	0.31
生活関連サービス業,娯楽業	163,730	0.88	120,742	0.79
教育,学習支援業	459,586	1.60	592,758	2.12
医療,福祉	208,370	0.52	322,116	0.89
複合サービス事業	455,230	1.28	556,790	1.65
サービス業（他に分類されないもの）	136,370	0.85	251,499	1.04
調査産業計（全国）	421,513	1.14	428,786	1.21

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

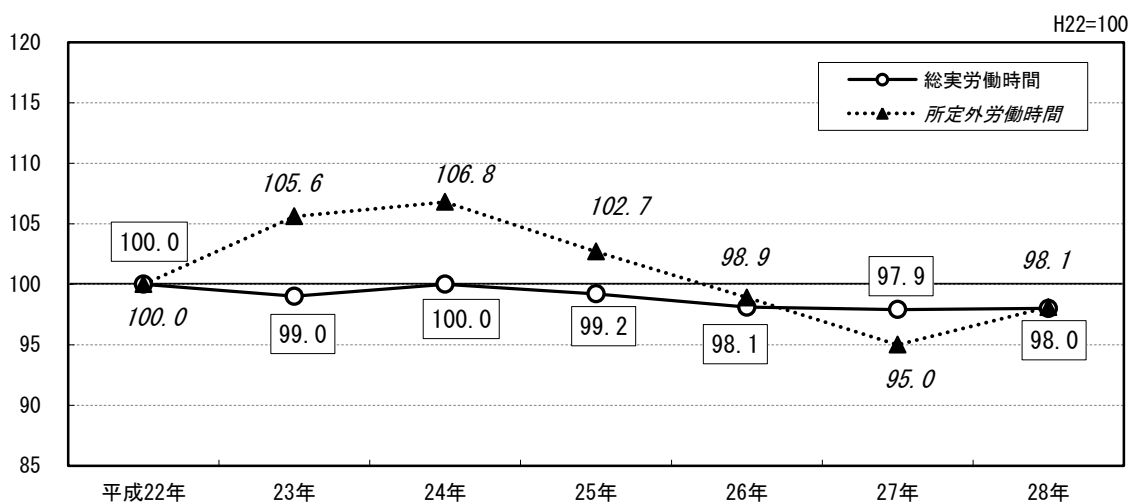
調査産業計の総実労働時間は134.5時間（前年比0.1%増加）で、このうち、所定内労働時間は127.0時間（同水準）、所定外労働時間は7.5時間（同3.3%増加）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

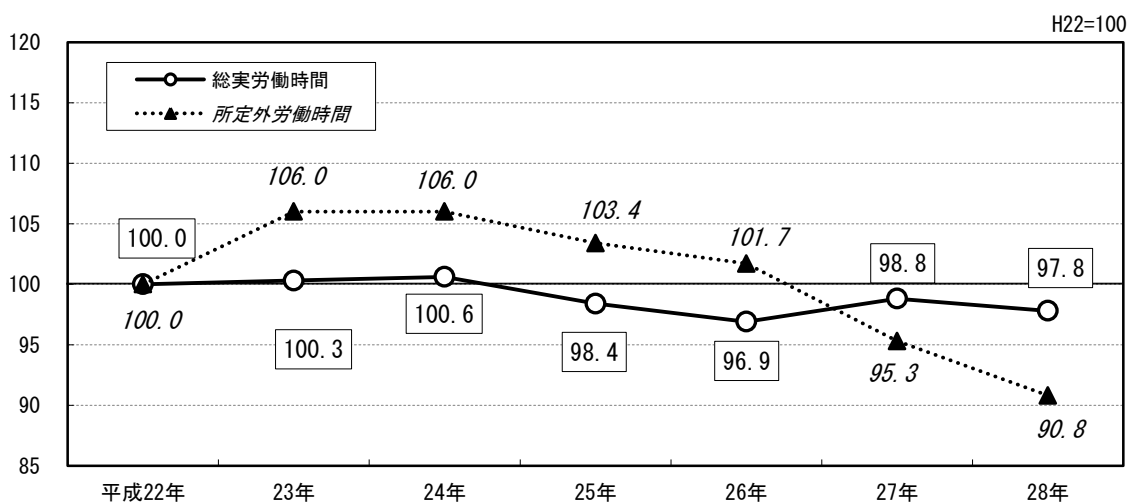
調査産業計の総実労働時間は139.7時間（前年比1.0%減少）で、このうち、所定内労働時間は131.6時間（同0.7%減少）、所定外労働時間は8.1時間（同4.7%減少）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全 国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 22 年	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
25	137.1	128.9	8.2	18.5	145.5	134.9	10.6	18.9
26	136.4	128.3	8.1	18.5	145.1	134.1	11.0	18.8
27	134.4	127.1	7.3	18.2	144.5	133.5	11.0	18.7
28	134.5	127.0	7.5	18.1	143.7	132.9	10.8	18.6
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	-0.1	100.0	100.0	100.0	0.1
23	99.0	98.7	105.6	0.0	99.8	99.7	101.0	0.0
24	100.0	99.6	106.8	0.0	100.3	100.2	101.7	0.1
25	99.2	99.0	102.7	0.0	99.3	98.8	104.4	-0.2
26	98.1	98.1	98.9	0.0	98.9	98.2	108.6	-0.1
27	97.9	98.1	95.0	-0.3	98.6	97.9	107.5	-0.1
28	98.0	98.1	98.1	-0.1	98.0	97.4	105.9	-0.1

（事業所規模30人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全 国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 22 年	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
25	142.3	132.5	9.8	18.7	149.3	136.9	12.4	18.9
26	141.7	131.5	10.2	18.5	149.0	136.2	12.8	18.9
27	141.0	132.5	8.5	18.6	148.7	135.8	12.9	18.8
28	139.7	131.6	8.1	18.5	148.6	135.9	12.7	18.8
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 22 年	100.0	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0	100.0	0.2
23	100.3	99.9	106.0	0.1	99.5	99.5	99.5	0.0
24	100.6	100.1	106.0	0.1	100.4	100.4	100.9	0.2
25	98.4	98.0	103.4	-0.2	99.4	99.1	103.3	-0.3
26	96.9	96.6	101.7	-0.2	99.2	98.5	106.8	0.0
27	98.8	98.9	95.3	-0.2	99.1	98.5	106.5	-0.1
28	97.8	98.2	90.8	-0.1	99.0	98.5	104.7	0.0

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が178.2時間で最も長く、次いで情報通信業(168.8時間)、建設業(162.2時間)の順となった。

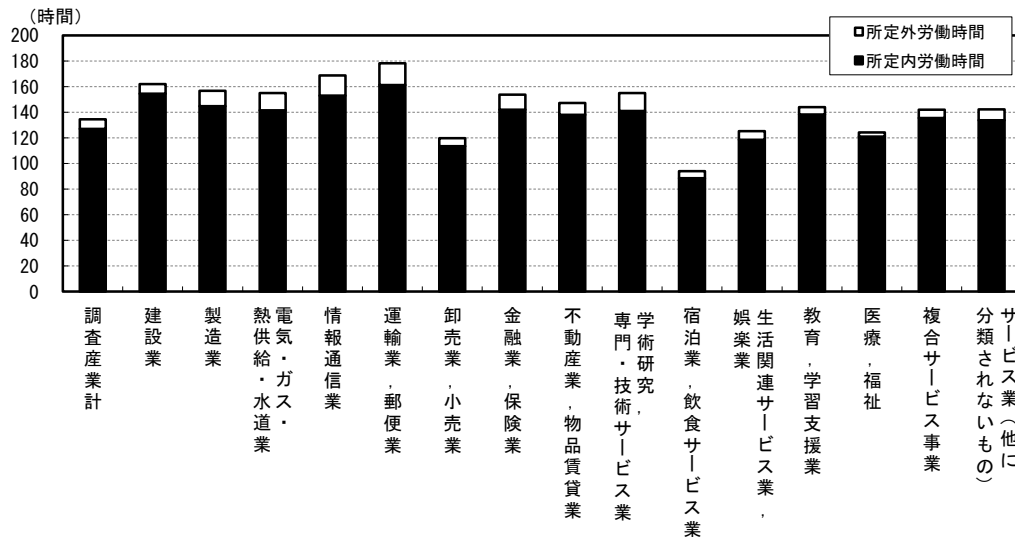
また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(161.3時間)、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(16.9時間)となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

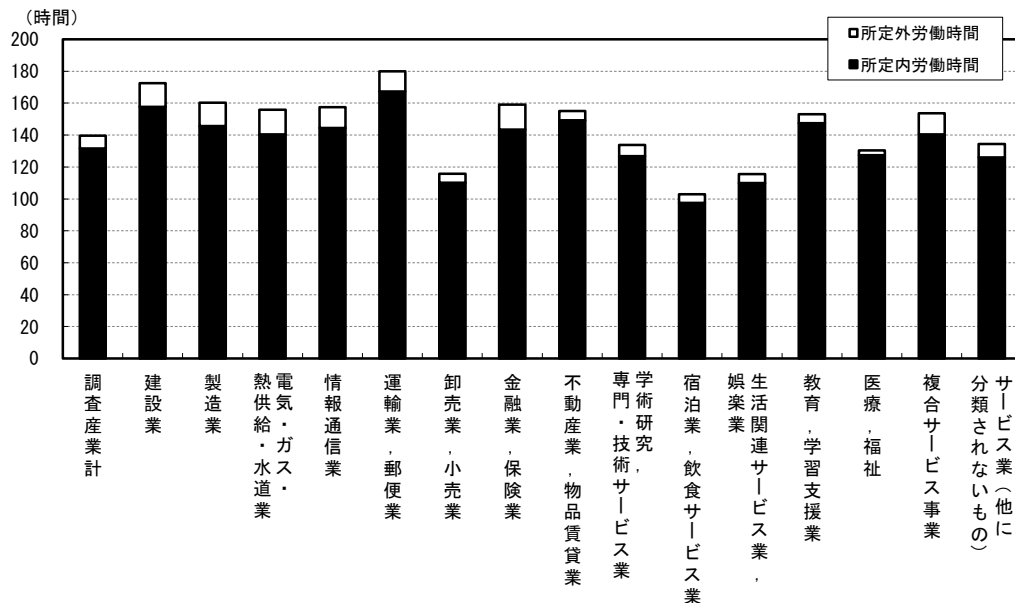
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が179.9時間で最も長く、次いで建設業(172.6時間)、製造業(160.2時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(167.3時間)、所定外労働時間が最も長い産業は金融業、保険業(15.5時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	134.5	0.1	127.0	0.0	7.5	3.3	18.1	-0.1
建設業	162.2	-2.9	154.7	-1.7	7.5	-21.9	20.1	-0.2
製造業	156.8	-0.5	144.8	0.3	12.0	-9.6	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	3.9	141.6	2.9	13.5	15.8	19.1	0.5
情報通信業	168.8	4.9	153.1	1.4	15.7	60.0	20.9	-0.4
運輸業, 郵便業	178.2	1.4	161.3	0.2	16.9	14.7	20.8	0.4
卸売業, 小売業	119.8	-3.8	113.7	-4.0	6.1	-2.0	17.9	-0.5
金融業, 保険業	153.8	-0.4	142.1	-0.5	11.7	0.1	18.7	-0.2
不動産業, 物品賃貸業	147.3	0.0	138.0	0.2	9.3	-2.4	19.5	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	155.2	8.1	141.0	5.0	14.2	55.9	19.0	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	94.0	-2.2	88.7	-3.2	5.3	18.9	15.2	-0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	125.3	-0.5	118.5	-2.4	6.8	52.0	17.0	-0.4
教育, 学習支援業	144.1	10.9	138.3	10.3	5.8	29.7	18.4	1.1
医療, 福祉	124.4	-1.0	121.2	-1.1	3.2	3.9	17.2	-0.1
複合サービス事業	142.0	-3.3	135.6	-3.3	6.4	-2.0	18.0	-0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	142.3	7.0	133.9	6.3	8.4	19.9	18.7	-0.7
調査産業計 (全国)	143.7	-0.6	132.9	-0.5	10.8	-1.5	18.6	-0.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.7	-1.0	131.6	-0.7	8.1	-4.7	18.5	-0.1
建設業	172.6	-0.5	157.6	-0.7	15.0	1.4	20.3	-0.1
製造業	160.2	-0.6	145.6	0.0	14.6	-5.4	19.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	3.6	140.5	2.3	15.4	16.5	19.1	0.4
情報通信業	157.4	-0.5	144.5	-0.5	12.9	-0.7	21.0	-0.3
運輸業, 郵便業	179.9	0.7	167.3	1.3	12.6	-7.0	21.1	0.3
卸売業, 小売業	115.8	-1.1	110.1	-0.9	5.7	-4.7	18.4	-0.1
金融業, 保険業	159.0	-2.1	143.5	-0.6	15.5	-14.3	19.0	-0.1
不動産業, 物品賃貸業	155.1	-0.9	149.2	-1.4	5.9	12.1	20.4	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	133.8	4.6	126.7	4.6	7.1	2.4	17.6	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	103.0	-3.6	97.6	-4.4	5.4	11.0	16.7	-0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	115.6	-0.7	109.9	-1.5	5.7	17.9	16.3	-0.3
教育, 学習支援業	153.0	4.1	147.5	4.2	5.5	-0.2	19.1	0.7
医療, 福祉	130.3	-3.9	127.4	-3.7	2.9	-11.3	17.5	-0.5
複合サービス事業	153.7	-1.4	140.4	-1.8	13.3	3.5	19.2	-0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	134.4	0.9	126.0	0.0	8.4	16.8	18.4	-0.2
調査産業計 (全国)	148.6	-0.1	135.9	0.0	12.7	-1.7	18.8	0.0

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が153.6時間、女性が116.8時間となった。また、所定内労働時間は男性が141.9時間、女性が113.1時間となり、所定外労働時間は男性が11.7時間、女性が3.7時間となった。

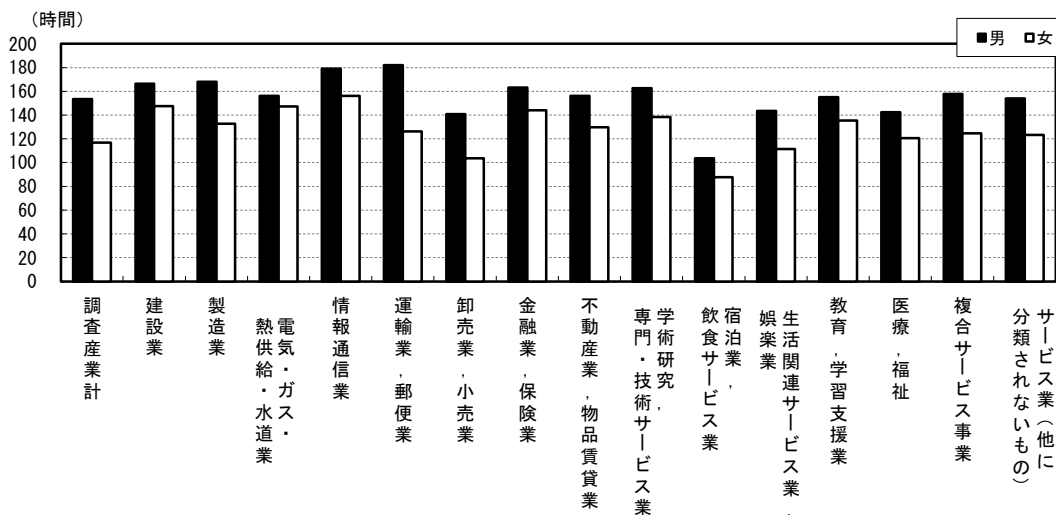
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

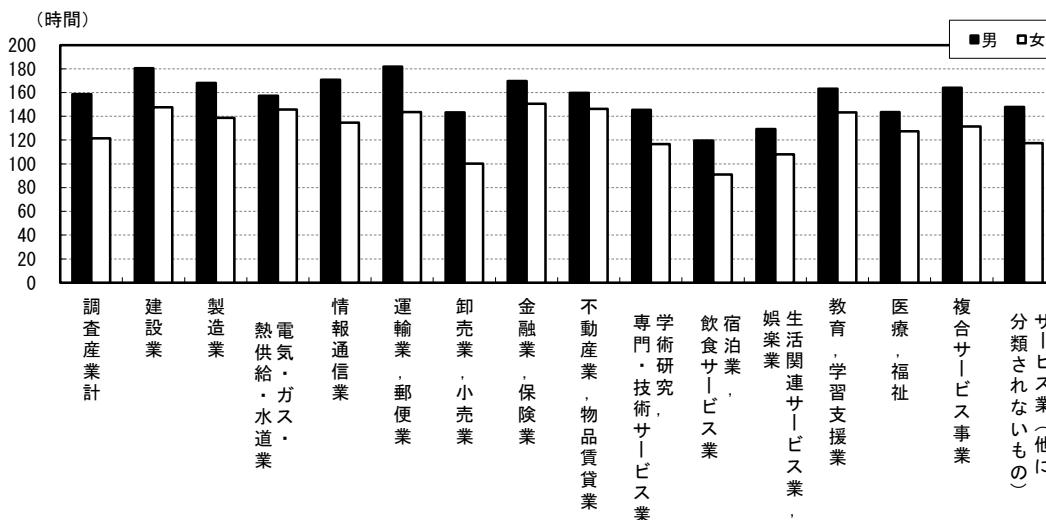
総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が158.7時間、女性が121.5時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.6時間、女性が117.3時間となり、所定外労働時間は男性が12.1時間、女性が4.2時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	134.5	153.6	116.8	127.0	141.9	113.1	7.5	11.7	3.7	18.1	19.1	17.0
建設業	162.2	166.3	147.6	154.7	157.7	144.0	7.5	8.6	3.6	20.1	20.3	19.6
製造業	156.8	168.0	132.6	144.8	153.0	127.1	12.0	15.0	5.5	19.3	19.7	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	156.2	147.2	141.6	141.4	142.7	13.5	14.8	4.5	19.1	19.0	19.3
情報通信業	168.8	179.2	156.1	153.1	162.2	142.0	15.7	17.0	14.1	20.9	21.9	19.7
運輸業、郵便業	178.2	182.1	126.2	161.3	164.3	121.0	16.9	17.8	5.2	20.8	20.9	18.8
卸売業、小売業	119.8	140.9	103.6	113.7	130.1	101.2	6.1	10.8	2.4	17.9	18.6	17.3
金融業、保険業	153.8	163.3	144.0	142.1	148.4	135.6	11.7	14.9	8.4	18.7	19.3	18.1
不動産業、物品賃貸業	147.3	156.1	129.9	138.0	144.4	125.3	9.3	11.7	4.6	19.5	20.2	18.1
学術研究、専門・技術サービス業	155.2	162.6	138.3	141.0	145.0	131.9	14.2	17.6	6.4	19.0	19.5	17.7
宿泊業、飲食サービス業	94.0	103.6	87.7	88.7	96.1	83.8	5.3	7.5	3.9	15.2	15.7	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	125.3	143.4	111.5	118.5	133.5	107.0	6.8	9.9	4.5	17.0	18.2	16.1
教育、学習支援業	144.1	155.1	135.3	138.3	148.6	130.1	5.8	6.5	5.2	18.4	19.4	17.6
医療、福祉	124.4	142.5	120.5	121.2	134.9	118.2	3.2	7.6	2.3	17.2	18.7	16.8
複合サービス事業	142.0	157.7	124.6	135.6	149.3	120.5	6.4	8.4	4.1	18.0	19.7	16.2
サービス業（他に分類されないもの）	142.3	154.1	123.4	133.9	144.2	117.5	8.4	9.9	5.9	18.7	19.4	17.4
調査産業計（全国）	143.7	160.0	124.1	132.9	144.9	118.5	10.8	15.1	5.6	18.6	19.4	17.6

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	139.7	158.7	121.5	131.6	146.6	117.3	8.1	12.1	4.2	18.5	19.5	17.5
建設業	172.6	180.5	147.7	157.6	163.1	140.1	15.0	17.4	7.6	20.3	20.6	19.3
製造業	160.2	168.2	138.6	145.6	150.9	131.3	14.6	17.3	7.3	19.1	19.4	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	157.3	145.7	140.5	140.6	139.8	15.4	16.7	5.9	19.1	19.1	19.3
情報通信業	157.4	170.7	134.6	144.5	155.4	125.8	12.9	15.3	8.8	21.0	22.0	19.5
運輸業、郵便業	179.9	181.8	143.5	167.3	168.8	138.7	12.6	13.0	4.8	21.1	21.2	19.7
卸売業、小売業	115.8	143.3	100.2	110.1	132.8	97.2	5.7	10.5	3.0	18.4	19.1	18.0
金融業、保険業	159.0	169.8	150.5	143.5	149.0	139.2	15.5	20.8	11.3	19.0	19.6	18.5
不動産業、物品賃貸業	155.1	159.7	146.3	149.2	154.4	139.5	5.9	5.3	6.8	20.4	21.0	19.2
学術研究、専門・技術サービス業	133.8	145.4	116.6	126.7	136.2	112.6	7.1	9.2	4.0	17.6	19.0	15.5
宿泊業、飲食サービス業	103.0	119.5	91.1	97.6	111.9	87.3	5.4	7.6	3.8	16.7	17.6	16.0
生活関連サービス業、娯楽業	115.6	129.3	108.0	109.9	120.7	103.9	5.7	8.6	4.1	16.3	16.6	16.1
教育、学習支援業	153.0	163.3	143.2	147.5	158.0	137.5	5.5	5.3	5.7	19.1	20.1	18.2
医療、福祉	130.3	143.5	127.5	127.4	138.5	125.0	2.9	5.0	2.5	17.5	19.0	17.1
複合サービス事業	153.7	164.0	131.4	140.4	146.8	126.7	13.3	17.2	4.7	19.2	19.8	17.9
サービス業（他に分類されないもの）	134.4	147.8	117.4	126.0	138.1	110.5	8.4	9.7	6.9	18.4	19.2	17.4
調査産業計（全国）	148.6	162.0	130.5	135.9	145.0	123.7	12.7	17.0	6.8	18.8	19.3	18.0

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

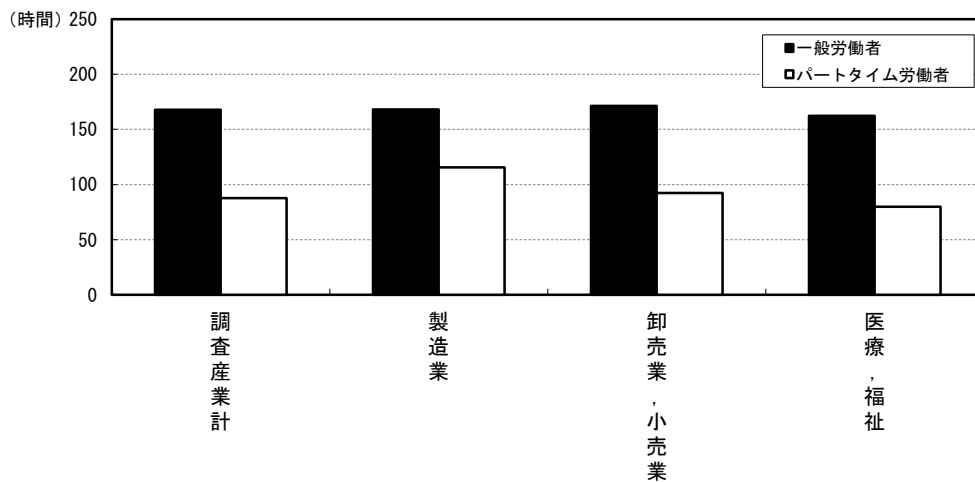
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.9時間、パートタイム労働者が87.6時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.6時間、パートタイム労働者が85.3時間となり、所定外労働時間は一般労働者が11.3時間、パートタイム労働者が2.3時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

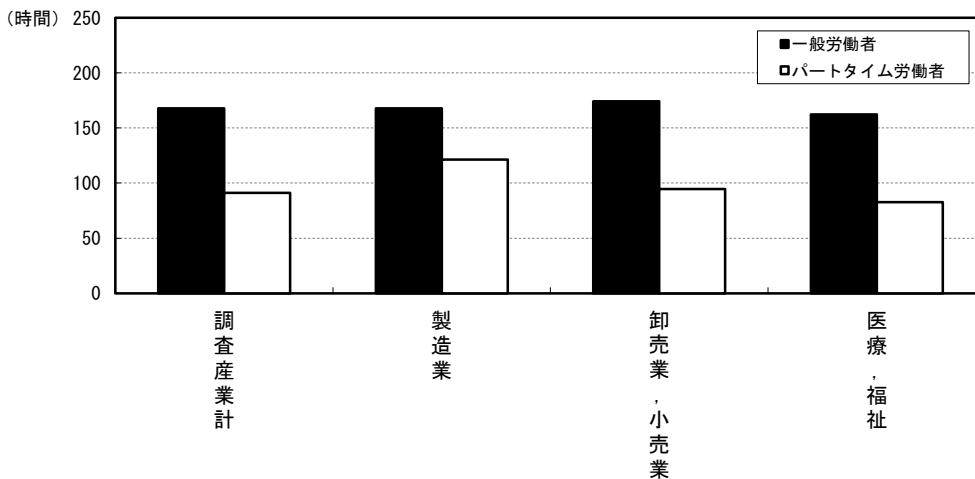
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.7時間、パートタイム労働者が91.2時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.2時間、パートタイム労働者が89.0時間となり、所定外労働時間は一般労働者が11.5時間、パートタイム労働者が2.2時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.9	156.6	11.3	20.3
製造業	168.2	153.9	14.3	19.7
卸売業, 小売業	171.3	159.4	11.9	20.7
医療, 福祉	162.2	156.5	5.7	20.5
調査産業計(全国)	168.7	154.3	14.4	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	87.6	85.3	2.3	14.8
製造業	115.5	111.9	3.6	17.6
卸売業, 小売業	92.4	89.5	2.9	16.4
医療, 福祉	79.8	79.5	0.3	13.2
調査産業計(全国)	87.5	84.7	2.8	15.1

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.7	156.2	11.5	20.2
製造業	167.9	151.6	16.3	19.4
卸売業, 小売業	174.2	159.4	14.8	20.6
医療, 福祉	162.3	157.6	4.7	20.6
調査産業計(全国)	167.2	151.4	15.8	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	91.2	89.0	2.2	15.4
製造業	121.3	115.6	5.7	17.7
卸売業, 小売業	94.6	92.2	2.4	17.6
医療, 福祉	82.7	82.4	0.3	12.8
調査産業計(全国)	93.8	90.2	3.6	15.8

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は337,678人、常用雇用指数は98.9（前年比0.6%増加）となった。

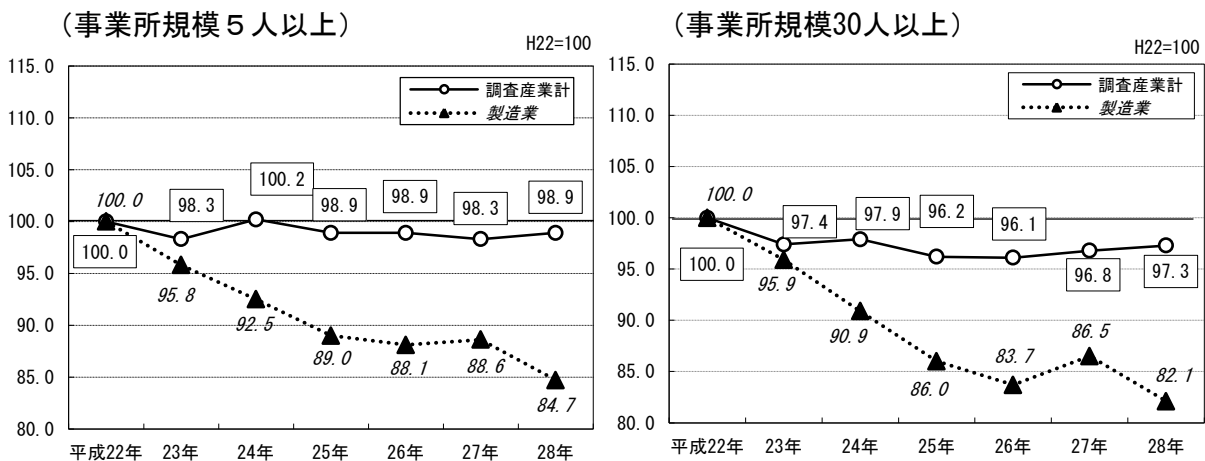
また、製造業では、推計常用労働者数は52,105人、常用雇用指数は84.7（前年比4.4%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は186,985人、常用雇用指数は97.3（前年比0.5%増加）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は36,517人、常用雇用指数は82.1（前年比5.1%減少）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成 22	人		人		人		人	
23	328,367	100.0	67,042	100.0	189,474	100.0	49,824	100.0
24	322,744	98.3	64,233	95.8	184,557	97.4	47,812	95.9
25	341,933	100.2	56,900	92.5	188,199	97.9	40,441	90.9
26	337,810	98.9	54,791	89.0	185,003	96.2	38,272	86.0
27	337,612	98.9	54,218	88.1	184,881	96.1	37,233	83.7
28	335,502	98.3	54,552	88.6	186,032	96.8	38,507	86.5
28	337,678	98.9	52,105	84.7	186,985	97.3	36,517	82.1

(2) 産業別の状況

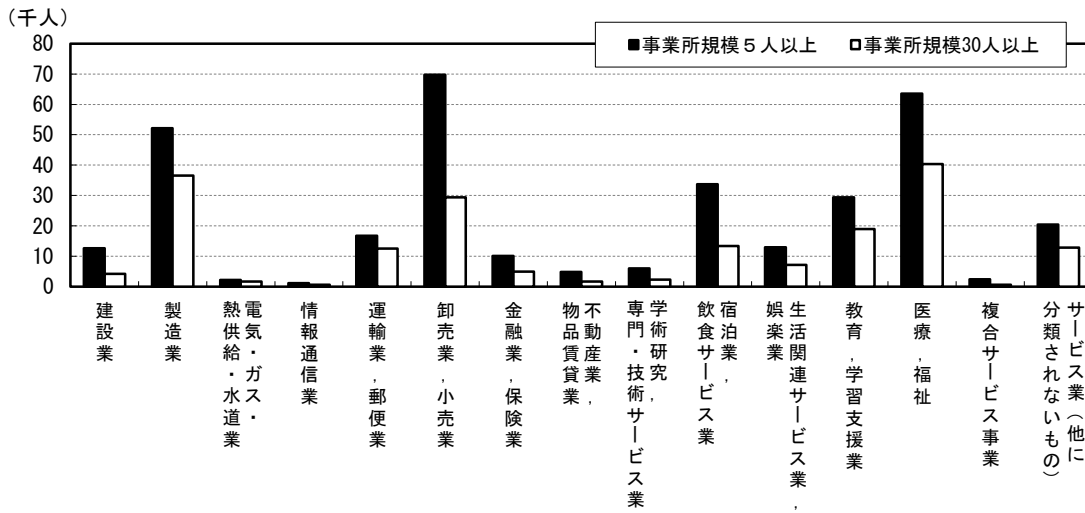
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が69,760人で最も多く、次いで医療、福祉（63,491人）、製造業（52,105人）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、医療、福祉が40,352人で最も多く、次いで製造業（36,517人）、卸売業、小売業（29,338人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	337,678	98.9	0.6	186,985	97.3	0.5
建設業	12,621	104.2	4.9	4,193	111.4	-3.0
製造業	52,105	84.7	-4.4	36,517	82.1	-5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,206	92.1	3.0	1,659	94.8	-10.9
情報通信業	1,154	68.1	-0.6	636	45.5	-1.5
運輸業、郵便業	16,763	90.2	0.0	12,512	91.8	-0.2
卸売業、小売業	69,760	94.6	-2.3	29,338	90.0	-0.9
金融業、保険業	10,100	103.6	0.4	4,945	109.9	1.7
不動産業、物品賃貸業	4,787	128.9	2.1	1,672	88.2	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	5,960	97.3	-1.8	2,318	84.8	-13.2
宿泊業、飲食サービス業	33,715	106.7	1.9	13,370	93.6	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	12,907	95.3	-2.0	7,173	110.1	-2.1
教育、学習支援業	29,342	99.0	2.8	18,926	102.2	1.8
医療、福祉	63,491	121.7	6.3	40,352	124.8	8.6
複合サービス事業	2,405	96.3	0.2	588	93.8	-2.5
サービス業（他に分類されないもの）	20,363	92.1	2.7	12,785	90.7	3.8
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	48,765	108.0	2.1	27,840	101.8	0.9

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性163,385人（構成比48.4%）、女性174,294人（同51.6%）となった。

また、産業別にみると、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業など10産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など5産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

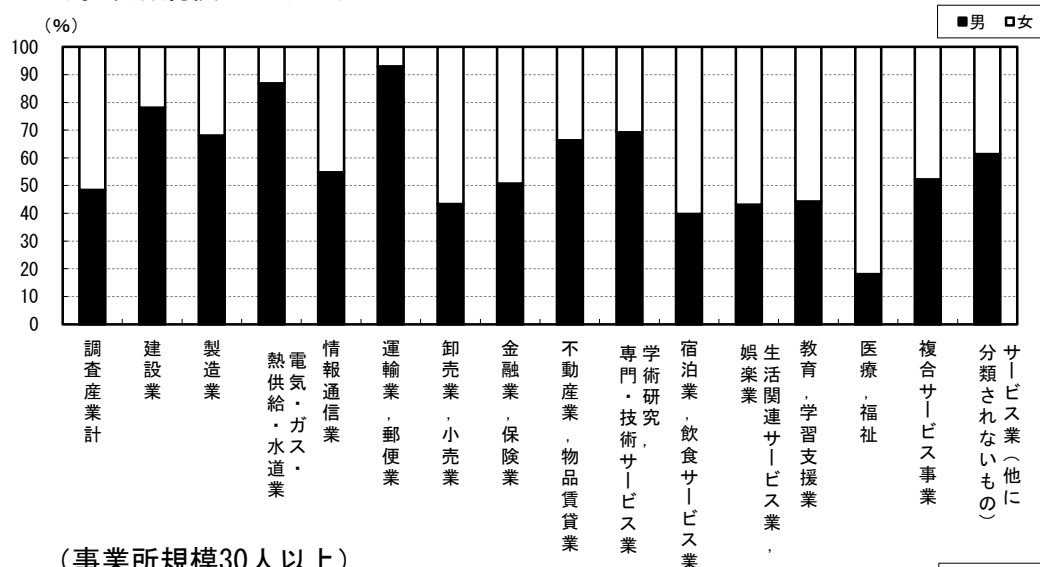
② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性90,996人（構成比48.7%）、女性95,988人（同51.3%）となった。

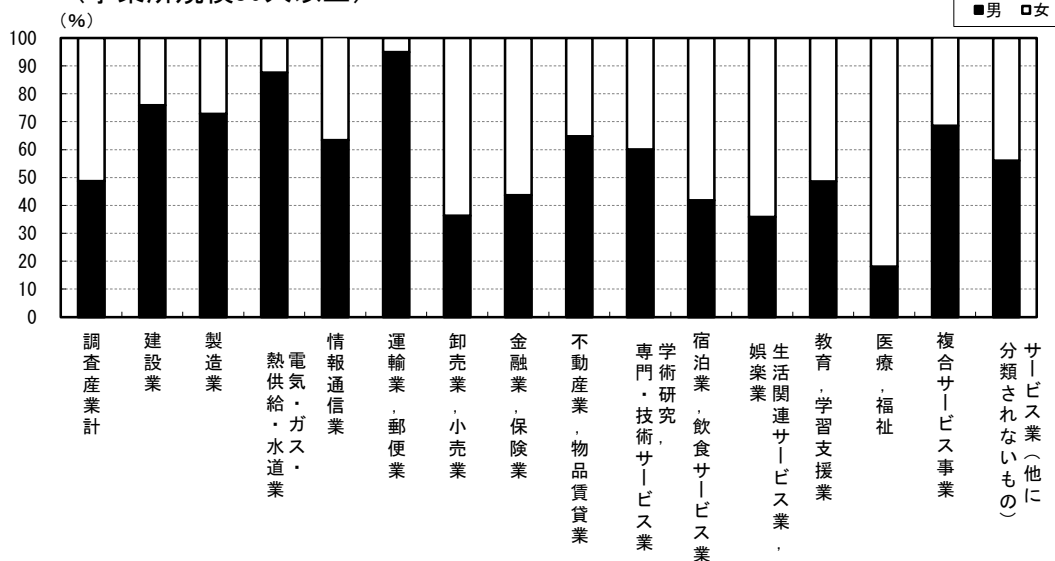
また、産業別にみると、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	337,678	163,385	48.4	174,294	51.6
建設業	12,621	9,853	78.1	2,769	21.9
製造業	52,105	35,482	68.1	16,623	31.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,206	1,917	86.9	289	13.1
情報通信業	1,154	632	54.8	522	45.2
運輸業,郵便業	16,763	15,595	93.0	1,168	7.0
卸売業,小売業	69,760	30,233	43.3	39,526	56.7
金融業,保険業	10,100	5,129	50.8	4,972	49.2
不動産業,物品賃貸業	4,787	3,176	66.3	1,612	33.7
学術研究,専門・技術サービス業	5,960	4,126	69.2	1,833	30.8
宿泊業,飲食サービス業	33,715	13,402	39.8	20,314	60.3
生活関連サービス業,娯楽業	12,907	5,572	43.2	7,335	56.8
教育,学習支援業	29,342	12,993	44.3	16,350	55.7
医療,福祉	63,491	11,518	18.1	51,973	81.9
複合サービス事業	2,405	1,257	52.3	1,149	47.8
サービス業(他に分類されないもの)	20,363	12,501	61.4	7,861	38.6
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	48,765	26,626	54.6	22,140	45.4

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	186,985	90,996	48.7	95,988	51.3
建設業	4,193	3,181	75.9	1,013	24.2
製造業	36,517	26,587	72.8	9,930	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,659	1,454	87.6	205	12.4
情報通信業	636	403	63.4	235	36.9
運輸業,郵便業	12,512	11,879	94.9	632	5.1
卸売業,小売業	29,338	10,646	36.3	18,692	63.7
金融業,保険業	4,945	2,158	43.6	2,788	56.4
不動産業,物品賃貸業	1,672	1,083	64.8	589	35.2
学術研究,専門・技術サービス業	2,318	1,392	60.1	928	40.0
宿泊業,飲食サービス業	13,370	5,597	41.9	7,773	58.1
生活関連サービス業,娯楽業	7,173	2,573	35.9	4,601	64.1
教育,学習支援業	18,926	9,201	48.6	9,724	51.4
医療,福祉	40,352	7,279	18.0	33,073	82.0
複合サービス事業	588	403	68.5	186	31.6
サービス業(他に分類されないもの)	12,785	7,160	56.0	5,624	44.0
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	27,840	15,939	57.3	11,902	42.8

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が197,323人、パートタイム労働者が140,355人となり、パートタイム労働者比率は41.6%となった。

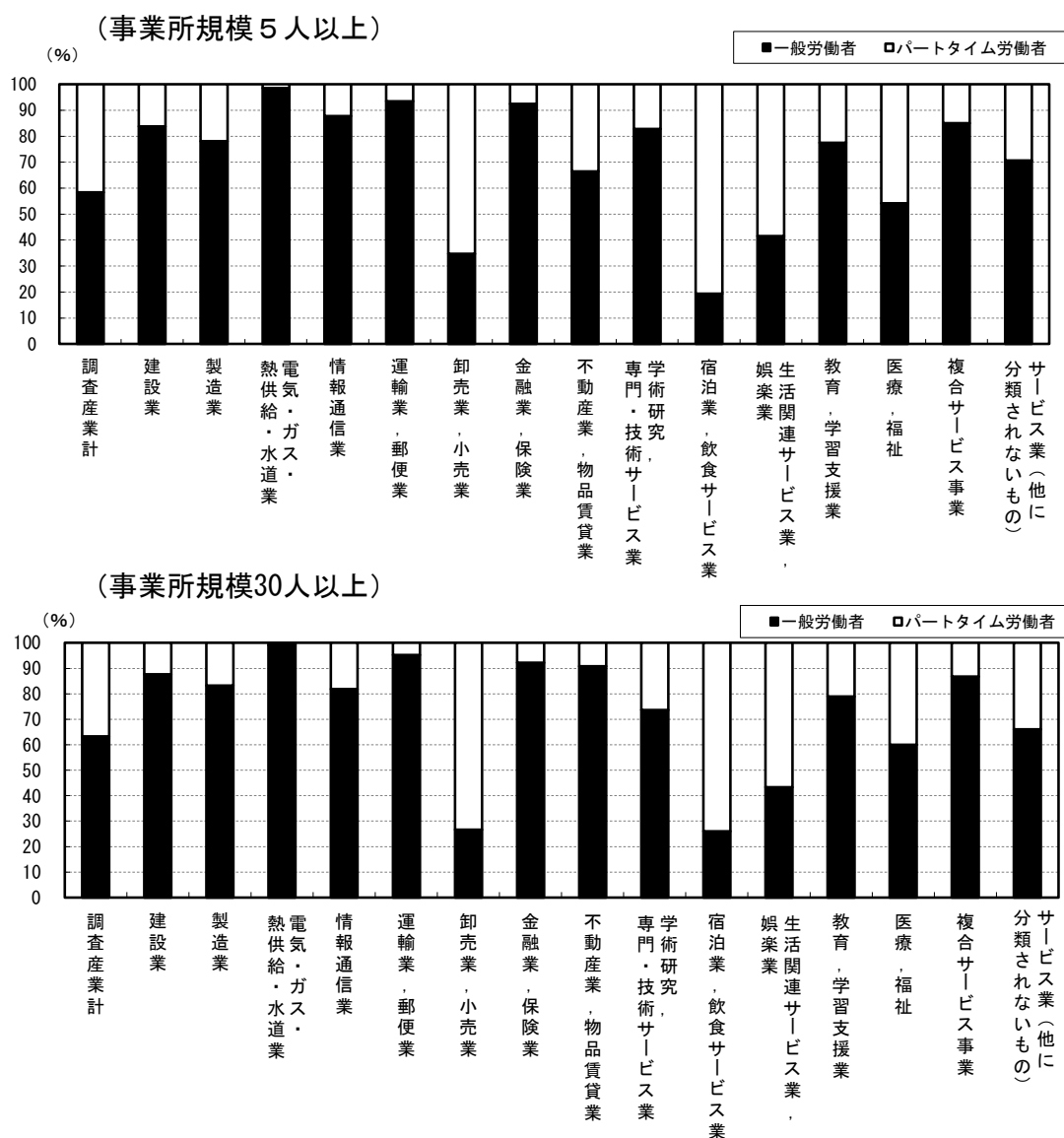
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で80.6%、卸売業、小売業で65.3%、生活関連サービス業、娯楽業で58.4%を占めた以外は、各産業ともおおよそ5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業では1割未満となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が118,398人、パートタイム労働者が68,587人となり、パートタイム労働者比率は36.7%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で74.0%、卸売業、小売業で73.3%、生活関連サービス業、娯楽業で56.7%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	197,323	126,567	70,757	140,355	36,818	103,537	41.6
建設業	10,564	8,697	1,868	2,057	1,156	901	16.2
製造業	40,726	33,076	7,650	11,379	2,406	8,973	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,172	1,906	266	34	11	23	1.5
情報通信業	1,013	632	381	141	0	141	12.2
運輸業,郵便業	15,673	15,007	666	1,090	588	502	6.5
卸売業,小売業	24,187	18,452	5,734	45,573	11,781	33,792	65.3
金融業,保険業	9,340	5,028	4,313	760	101	659	7.5
不動産業,物品賃貸業	3,181	2,180	1,002	1,606	996	610	33.5
学術研究,専門・技術サービス業	4,910	3,721	1,188	1,050	405	645	17.2
宿泊業,飲食サービス業	6,534	3,915	2,620	27,181	9,487	17,694	80.6
生活関連サービス業,娯楽業	5,367	3,035	2,332	7,540	2,537	5,003	58.4
教育,学習支援業	22,786	11,032	11,755	6,556	1,961	4,595	22.5
医療,福祉	34,445	8,174	26,271	29,046	3,344	25,702	45.8
複合サービス事業	2,044	1,248	797	361	9	352	15.0
サービス業(他に分類されないもの)	14,382	10,465	3,916	5,981	2,036	3,945	29.4
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	33,788	22,417	11,371	14,978	4,209	10,769	30.7

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	118,398	75,513	42,884	68,587	15,483	53,104	36.7
建設業	3,676	3,089	588	517	92	425	12.3
製造業	30,371	25,016	5,355	6,146	1,571	4,575	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,643	1,448	195	16	6	10	0.9
情報通信業	520	403	119	116	0	116	18.2
運輸業,郵便業	11,927	11,569	357	585	310	275	4.7
卸売業,小売業	7,825	6,015	1,810	21,513	4,631	16,882	73.3
金融業,保険業	4,560	2,102	2,459	385	56	329	7.8
不動産業,物品賃貸業	1,518	1,044	474	154	39	115	9.2
学術研究,専門・技術サービス業	1,635	1,243	394	683	149	534	26.3
宿泊業,飲食サービス業	3,463	2,388	1,075	9,907	3,209	6,698	74.0
生活関連サービス業,娯楽業	3,105	1,364	1,742	4,068	1,209	2,859	56.7
教育,学習支援業	14,993	7,966	7,026	3,933	1,235	2,698	21.0
医療,福祉	24,195	5,566	18,629	16,157	1,713	14,444	40.0
複合サービス事業	510	394	117	78	9	69	13.2
サービス業(他に分類されないもの)	8,454	5,905	2,548	4,331	1,255	3,076	33.9
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	20,768	13,954	6,815	7,072	1,985	5,087	25.4

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

(5) 労働異動の状況

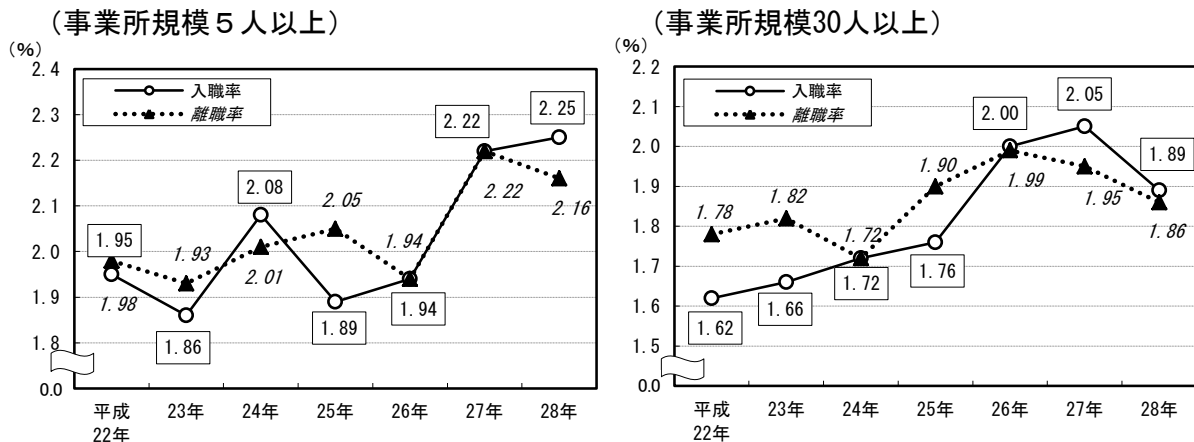
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.25（前年比0.03ポイント上昇）、離職率は2.16（同0.06ポイント低下）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.89（前年比0.16ポイント低下）、離職率は1.86（同0.09ポイント低下）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

